

1. 件名：原子力エネルギー協議会等との面談

2. 日時：令和4年11月29日（火）9：30～11：00

3. 場所：原子力規制庁9階会議室

4. 出席者：

原子力規制庁 原子力規制部 原子力規制企画課

金城課長、藤森調査官、斎藤課長補佐、片桐専門職、松田課長補佐、
佐藤係長

原子力エネルギー協議会（ATENA）副部長、他1名

中部電力株式会社 原子力本部 原子力部 運営グループ長 部長、他1名

東京電力ホールディングス株式会社

原子力運営管理部 燃料管理グループ マネージャー、他2名

関西電力株式会社 原子力事業本部 原子燃料部門 燃料技術グループ マネージャー、他1名

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構（JAEA）

原子力基礎工学研究センター 副センター長、他3名

株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン

炉心設計部 シニアエンジニア、他3名

5. 要旨：

○ATENA 及び事業者（以下「事業者等」という。）から、12月12日に開催予定の主要原子力施設設置者の原子力部門の責任者との意見交換会（以下「CNO との意見交換会」という。）において説明を予定している内容について、資料に基づき説明があった。

○原子力規制庁から、以下の点について指摘し、次回 CNO との意見交換会に向けて、引き続き準備を進めるよう伝えた。

- 事故耐性燃料に関する審査円滑化に向けた実務者意見交換について、意見交換を希望する内容やその趣旨を改めて明確に整理すること
- 最適評価コード及び統計的安全評価手法に係るトピカルレポートについて、当該レポートが複数の許認可申請に参考文献として用いられることが期待される旨を明確に説明すること

○事業者等から、了解した旨回答があった。

6. 配付資料：

資料1 事故耐性燃料（ATF）導入に向けた対応

資料2 10×10 燃料導入に向けた対応

以上